

令和2年度 雇用労働実態調査について

【個人の部】

日田市商工労政課

目 次

◎ 子どもが病気の時の状況	1
◎ 就業状況・雇用形態および業種について	2
◎ 所定労働時間、実働時間について	4
◎ 時間外手当について	8
◎ 週休形態について	10
◎ 年次有給休暇について	11
◎ 育児休業制度について	15
◎ 勤続年数、年収について	17
◎ 日田市で働いている経緯について	18
◎ 転職について	19
◎ 副業について	21
◎ 必要な年収について	22
◎ 再雇用制、勤務延長制度について	23
◎ 会社を選択する際に重要視することについて	25
◎ ワーク・ライフ・バランスについて	26
◎ 労働環境に対する満足度について	27
◎ 雇用・労働環境についての意見・要望等	29

回答者の属性は、40代が27% (238人) で最も多く、次いで30代が25% (221人)、50代が19.5% (172人) であった。

単位：人、%

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計
男性	2	49	112	92	60	58	15		388
女性	1	45	107	144	111	63	13	1	485
無回答			2	2	1			5	10
総計	3	94	221	238	172	121	28	6	883
割合	0.3	10.6	25.0	27.0	19.5	13.7	3.2	0.7	100

◎子どもが病気の時の状況

子どもが病気の時に仕事を休んでいますか

単位：人、 (%)

	回答者	とても休みやすい	協力者がいるので休む 必要がない	休みづらいが、休む	休めたり、休めなかったりする	休めない	無回答
R2調査計	316 (100)	107 (33.9)	73 (23.1)	56 (17.7)	52 (16.5)	19 (6.0)	9 (2.8)
H29調査計	299 (100)	67 (22.4)	83 (27.8)	54 (18.1)	62 (20.7)	27 (9.0)	6 (2.0)

18歳未満の子どもがいると回答した316人に子どもが病気の時に仕事を休めるかの質問に対し、「とても休みやすい」と回答した人が33.9% (107人)、「休みづらいが、休む」、「休めたり、休めなかったりする」、「休めない」と回答した人が40.2% (127人) となり、子どもが病気の際の休暇は気軽に取得できない状況にあると思われる。

◎就業状況・雇用形態及び業種について

(1)業種別の就業状況及び雇用形態

単位：人

業種	男性						女性						無回答				
	自営業主 又は 家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している				計	自営業主 又は 家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している				計					
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期 パート等			短期 パート	無回答	正社員	契約社員			派遣社員	中長期 パート等	短期 パート	無回答
農林漁業	1	8				1	10	2	4			2	8				
鉱業・砕石業等		1					1		3				3				
建設業	7	89				2	98	11	50			10	75	2			
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)		16					16	3	11			3	21				
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	3	32			2		39	5	19	1	5		30				
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)	2	20					24	3	10	1	11		26				
電気・ガス・水道・熱供給業	2	13	1				16	5	5		1		12				
運輸・通信業	1	23			1		25	2	9		2		13				
卸・小売業	8	28			1	1	39	11	31	4	4	2	55	2			
金融・保険業		4					4	1	3		3		9				
不動産・物品賃貸業	1	7					8	3	5		2		10				
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7	34			3		44	9	39		9	1	61	1			
教育・学習支援業		1					1		2				2				
医療・福祉	2	22					24	2	88		14		107				
その他	4	25	1		1	2	34	3	27	2	7	1	43	1			
無回答	1	3					5		8			1	10	4			
総計	39	326	2	0	8	2	388	60	314	7	1	9	485	10			

(2)業種別、従業者規模別の人数

単位：人

業種	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
農林漁業	6	5	5	2					18
鉱業・砕石業等			4						4
建設業	50	33	43	40	8			1	175
製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)	6	3	14	13	1				37
製造業(木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工品)	23	17	4	17	8				69
製造業(繊維・化学・金属・非金属・機械・その他)	6	11	14	11	2	5		1	50
電気・ガス・水道・熱供給業	9	10	9						28
運輸・通信業	6	6	4	17		4		1	38
卸・小売業	49	20	9	18					96
金融・保険業	11		2						13
不動産・物品賃貸業	13		4	1					18
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	26	22	24	29	3	1		1	106
教育・学習支援業			3						3
医療・福祉	10	28	21	26	16	29		1	131
その他	26	17	13	19	2			1	78
無回答	2	2	3	3	2			7	19
総計	243	174	176	196	42	39	0	13	883

◎所定労働時間、実働時間について

「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、「正職員」と回答した人の男女別、業種別、従業者規模別にみた、就業規則等で定められた所定労働時間の平均時間及び実働時間の平均時間は次のとおり。(ただし、性別、就業状況、雇用形態、業種、勤務先人数、所定外労働時間、実働時間が無回答者を除く)

【就業規則等で定められた所定労働時間(男性)】

単位：時間（平均時間）、人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	4時間0分 1	7時間57分 4	8時間0分 2	7時間0分 1				7時間21分 8
鉱業・砕石業等			8時間0分 1					8時間0分 1
建設業	7時間33分 20	7時間50分 18	8時間1分 20	7時間30分 24	7時間45分 5			7時間43分 87
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)	8時間0分 2		7時間58分 8	7時間55分 6				7時間57分 16
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	7時間6分 9	7時間42分 10	7時間30分 2	8時間0分 8	7時間46分 3			7時間36分 32
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)	7時間52分 4	8時間0分 2	8時間25分 4	8時間5分 6	8時間0分 2	7時間35分 1		8時間3分 19
電気・ガス・水道・熱供給業	5時間20分 3	8時間0分 4	7時間50分 6					7時間18分 13
運輸・通信業	8時間40分 3	10時間0分 3	8時間0分 4	7時間58分 8		7時間30分 2		8時間20分 20
卸・小売業	7時間54分 11	7時間57分 7	8時間0分 3	7時間50分 6				7時間57分 27
金融・保険業	8時間0分 3							8時間0分 3
不動産・物品賃貸業	7時間7分 4		7時間47分 2	7時間35分 1				7時間22分 7
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間35分 8	7時間36分 5	7時間35分 7	8時間0分 10		7時間44分 1		7時間44分 31
教育・学習支援業			8時間0分 1					8時間0分 1
医療・福祉	8時間20分 3	8時間0分 1		8時間0分 1	8時間0分 5	7時間58分 12		8時間1分 22
その他	8時間5分 6	9時間6分 5	7時間54分 5	7時間51分 8	8時間0分 1			8時間10分 25
総計	7時間33分 77	8時間4分 59	7時間56分 65	7時間48分 79	7時間52分 16	7時間53分 16		7時間49分 312

【実働時間(男性)】

単位：時間（平均時間）、人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	4時間0分 1	7時間43分 3	8時間0分 2					7時間11分 6
鉱業・砕石業等			8時間0分 1					8時間0分 1
建設業	8時間0分 21	8時間22分 17	8時間45分 17	8時間36分 24	8時間15分 4			8時間25分 83
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)	6時間30分 2		8時間14分 6	7時間58分 6				7時間52分 14
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	8時間10分 9	7時間57分 10	8時間0分 2	8時間7分 8	7時間40分 2			8時間0分 31
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)	7時間50分 3	7時間30分 2	8時間35分 4	8時間5分 6	10時間0分 2	8時間25分 1		8時間19分 18
電気・ガス・水道・熱供給業	8時間50分 3	9時間0分 4	8時間10分 6					8時間34分 13
運輸・通信業	8時間0分 3	9時間20分 3	8時間0分 3	9時間33分 10		9時間30分 2		9時間4分 21
卸・小売業	7時間41分 11	8時間5分 6	9時間52分 4	8時間10分 6				8時間12分 27
金融・保険業	8時間10分 3		8時間0分 1					8時間7分 4
不動産・物品賃貸業	7時間0分 3		8時間30分 2	9時間0分 1				7時間50分 6
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間44分 7	7時間30分 5	7時間57分 7	8時間42分 10		8時間0分 1		8時間4分 30
教育・学習支援業			8時間0分 1					8時間0分 1
医療・福祉	7時間46分 3	9時間0分 1		8時間0分 1	8時間24分 5	8時間36分 12		8時間26分 22
その他	8時間40分 6	8時間24分 5	8時間6分 5	8時間18分 8	9時間0分 1			8時間24分 25
総計	7時間53分 75	8時間13分 56	8時間25分 61	8時間31分 80	8時間31分 14	8時間40分 16		8時間18分 302

【就業規則等で定められた所定労働時間(女性)】

単位：時間（平均時間）、人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	8時間0分 1		8時間0分 2					8時間0分 3
鉱業・砕石業等			8時間0分 3					8時間0分 3
建設業	7時間53分 9	7時間36分 8	7時間47分 15	7時間43分 13	7時間48分 3			7時間45分 48
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)	8時間0分 1		7時間42分 4	8時間0分 6				7時間53分 11
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	7時間48分 5	7時間45分 2	7時間30分 1	7時間38分 6	7時間46分 5			7時間43分 19
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)		7時間50分 2	7時間32分 4	7時間52分 2		7時間47分 2		7時間43分 10
電気・ガス・水道・熱供給業		7時間50分 4	8時間0分 1					7時間52分 5
運輸・通信業	8時間0分 1	8時間0分 1		8時間0分 3		7時間30分 2		7時間51分 7
卸・小売業	7時間26分 13	8時間8分 7	7時間50分 3	7時間56分 6				7時間45分 29
金融・保険業	7時間40分 3							7時間40分 3
不動産・物品賃貸業	7時間7分 4		7時間7分 1					7時間13分 5
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間25分 4	7時間49分 11	7時間48分 8	8時間27分 10	7時間45分 2			7時間57分 35
教育・学習支援業			7時間22分 2					7時間22分 2
医療・福祉	8時間0分 4	7時間56分 22	7時間56分 16	8時間1分 18	8時間0分 11	7時間54分 16		7時間57分 87
その他	7時間41分 9	7時間53分 6	7時間47分 4	7時間57分 7	8時間0分 1			7時間50分 27
総計	7時間39分 54	7時間52分 63	7時間48分 64	7時間58分 71	7時間53分 22	7時間51分 20		7時間50分 294

【実働時間(女性)】

単位：時間（平均時間）、人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	8時間0分 1	4時間0分 1	8時間0分 2					7時間0分 4
鉱業・砕石業等			8時間10分 3					8時間10分 3
建設業	8時間7分 9	7時間16分 9	7時間38分 14	7時間52分 12	8時間13分 3			7時間45分 47
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)	8時間0分 1		7時間45分 2	8時間0分 5				7時間56分 8
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・バルブ・紙・紙加工品)	7時間42分 5	7時間50分 2	7時間30分 1	7時間50分 6	8時間10分 5			7時間53分 19
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)		7時間35分 2	7時間32分 4	7時間52分 2		7時間37分 2		7時間38分 10
電気・ガス・水道・熱供給業		8時間15分 4	8時間0分 1					8時間12分 5
運輸・通信業	8時間40分 1	8時間10分 1		8時間0分 3		7時間30分 2		7時間58分 7
卸・小売業	7時間23分 12	8時間8分 7	8時間5分 3	7時間52分 7				7時間45分 29
金融・保険業	7時間50分 3							7時間50分 3
不動産・物品賃貸業	6時間50分 3		8時間0分 1					7時間7分 4
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間20分 3	7時間38分 11	8時間3分 8	8時間3分 10	7時間30分 1			7時間50分 33
教育・学習支援業			7時間22分 2					7時間22分 2
医療・福祉	8時間0分 4	7時間48分 22	8時間6分 15	7時間52分 18	8時間19分 11	8時間21分 15		8時間2分 85
その他	7時間41分 9	7時間53分 6	7時間55分 4	8時間7分 6	8時間30分 1			7時間54分 26
総計	7時間41分 51	7時間43分 65	7時間53分 60	7時間56分 69	8時間14分 21	8時間11分 19		7時間52分 285

◎時間外手当について

単位：人

業種	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	総計
農林漁業	12	1	4	1	18
鉱業・採石業等	3			1	4
建設業	107	21	37	10	175
製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）	30	2	2	3	37
製造業（木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工品）	48	8	6	7	69
製造業（繊維・化学・金属・非金属・機械・その他）	39	5	2	4	50
電気・ガス・水道・熱供給業	16	2	9	1	28
運輸・通信業	21	7	10		38
卸・小売業	44	4	27	21	96
金融・保険業	8		5		13
不動産・物品賃貸業	6	2	9	1	18
サービス業（宿泊・飲食・生活関連ほか）	63	12	29	2	106
教育・学習支援業	3				3
医療・福祉	88	20	10	13	131
その他	45	13	15	5	78
無回答	5	3	3	8	19
総計	538	100	168	77	883

回答した従業者と事業所の間に、労働基準法第36条に基づく時間外労働に関する労使協定がされているか把握できていないが、「全額支給」と回答した人が60.9%（538人）、「一部支給」または「支給なし」と回答した人は30.4%（268人）となった。

（1）就業状況別、従業者規模別に、支給区分（全額支給、一部支給、支給なし）をみると、次の表のとおり。

【全額支給】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	16	5	6	4					31
会社、団体、官公庁等に 勤務している	86	106	108	131	26	26		4	487
無回答	3	6	5	2	2	2			20
総計	105	117	119	137	28	28	0	4	538

【一部支給】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	6	2		1					9
会社、団体、官公庁等に 勤務している	13	15	22	23	12	5			90
無回答			1						1
総計	19	17	23	24	12	5	0	0	100

【支給なし】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	33	3	1	2					39
会社、団体、官公庁等に 勤務している	57	20	19	24	2	4		1	127
無回答	2								2
総計	92	23	20	26	2	4	0	1	168

(2)「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答した人を雇用形態別に時間外手当支給の状況をみたら次のとおり。

【全額支給】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
正社員	69	86	87	117	25	25		1	410
契約社員	2		1	1		1		1	6
派遣社員				1					1
中長期パート・アルバイト	13	18	18	9				2	60
無回答	2	2	2	3	1				10
総計	86	106	108	131	26	26	0	4	487

【一部支給】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
正社員	12	15	20	22	12	5			86
契約社員									0
派遣社員									0
中長期パート・アルバイト	1		2	1					4
無回答									0
総計	13	15	22	23	12	5	0	0	90

【支給なし(サービス残業)】

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
正社員	48	17	18	22	2	4		1	112
契約社員				1					1
派遣社員									0
中長期パート・アルバイト	7	1	1	1					10
短期アルバイト	1	1							2
無回答	1	1							2
総計	57	20	19	24	2	4	0	1	127

◎週休形態について

就業状況について回答した人（無回答者を除く）の、週休形態は次のとおり。 単位：人

	個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している							総計
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・アルバイト	短期アルバイト	無回答	計	
完全週休2日制	34	205	3	1	49	1	3	262	296
月3回週休2日制	1	33			3		1	37	38
隔週週休2日制	9	95			1		3	99	108
月2回週休2日制	5	50	1					51	56
月1回週休2日制	2	28			1		2	31	33
週休1日半制	3	25	1		3			29	32
週休1日制	19	53			7			60	79
その他 (変形労働時間制など)	22	138	4		17	2	2	163	185
無回答	4	17			2		2	21	25
計	99	644	9	1	83	3	13	753	852

「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答した人のうち、週休2日制の形態で働いている者は、63.7% (480人) となっており、週休2日制が一定程度普及していると思われる。

◎年次有給休暇について

労働基準法第39条の規定では、「使用者は労働者に対して有給休暇を与えなければならない」とあるが、18.6%（164人）が、年次有給休暇の制度がないと回答した。

年次有給休暇

単位：人、（%）

	回答者	なし	あり	無回答
R2調査計	883（100）	164（18.6）	682（77.2）	37（4.2）
H29調査計	784（100）	174（22.2）	579（73.9）	31（4）

雇用形態別、年次有給休暇制度の有無については次のとおり。

単位：人

	個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している							総計
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・アルバイト	短期アルバイト	無回答	計	
なし	53	64	2		34		5	105	158
あり	41	557	7	1	47	3	7	622	663
無回答	5	23			2		1	26	31
計	99	644	9	1	83	3	13	753	852

年次有給休暇制度がないと回答した人の雇用形態別、従業者規模別は次のとおり

単位：人

	個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している							総計
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・アルバイト	短期アルバイト	無回答	計	
5人以下	44	34	1		9		2	46	90
6～9人	6	14			13		3	30	36
10～19人	2	6			6			12	14
20～49人	1	10	1		5			16	17
無回答					1			1	1
総計	53	64	2	0	34	0	5	105	158

年次有給休暇制度がないと回答した人のうち、9人以下の事業所に勤務している人は72.4%（76人）となり、従業者が少ない事業所ほど制度がないことがうかがえる。

(1)有給休暇の昨年の付与日数について

個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者の勤続年数別の年次有給休暇付与日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計	単位：人
1年未満	1	1			2	
1～3年未満	3	2			5	
3～5年未満	1	4			5	
5～10年未満	7	3	2		12	
10～20年未満	4	1	1		6	
20～30年未満	3	1	1	1	6	
30年以上	1	1	3		5	
無回答					0	
総計	20	13	7	1	41	

また、会社、団体、官公庁等に勤務している人の勤続年数別の年次有給休暇付与日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計	単位：人
1年未満	11	9	1	7	28	
1～3年未満	36	49	5	1	91	
3～5年未満	22	36	5	4	67	
5～10年未満	40	63	50	5	158	
10～20年未満	44	36	70	1	151	
20～30年未満	21	9	39		69	
30年以上	10	7	16	1	34	
無回答	6	9	8	1	24	
総計	190	218	194	20	622	

(2)有給休暇の昨年の取得日数について

個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者の勤続年数別の年次有給休暇取得日数は次のとおり。

	5日未満	5～9日	10～19日	20日以上	無回答	総計	単位：人
1年未満			1		1	2	
1～3年未満	2	1	2			5	
3～5年未満		4	1			5	
5～10年未満	2	7	1	2		12	
10～20年未満	3	3				6	
20～30年未満	4	1	1			6	
30年以上	1		1	3		5	
無回答						0	
総計	12	16	7	5	1	41	

また、会社、団体、官公庁等に勤務している人の勤続年数別の年次有給休暇取得日数は次のとおり。

	5日未満	5～9日	10～19日	20日以上	無回答	総計	単位：人
1年未満	10	8	2	1	7	28	
1～3年未満	26	46	13		6	91	
3～5年未満	12	34	18		3	67	
5～10年未満	34	60	51	7	6	158	
10～20年未満	42	63	37	5	4	151	
20～30年未満	17	27	17	6	2	69	
30年以上	6	10	13	1	4	34	
無回答	8	5	8	1	2	24	
総計	155	253	159	21	34	622	

(3)リフレッシュのための有給休暇の取得について

年次有給休暇があると回答した 682 人の中で、リフレッシュのための有給休暇を「取得していない」と回答した人が 49.7% (339 人)、「取得している」と回答した人が 47.9% (327 人)となった。

リフレッシュのための年次有給休暇の取得

単位：人、（％）

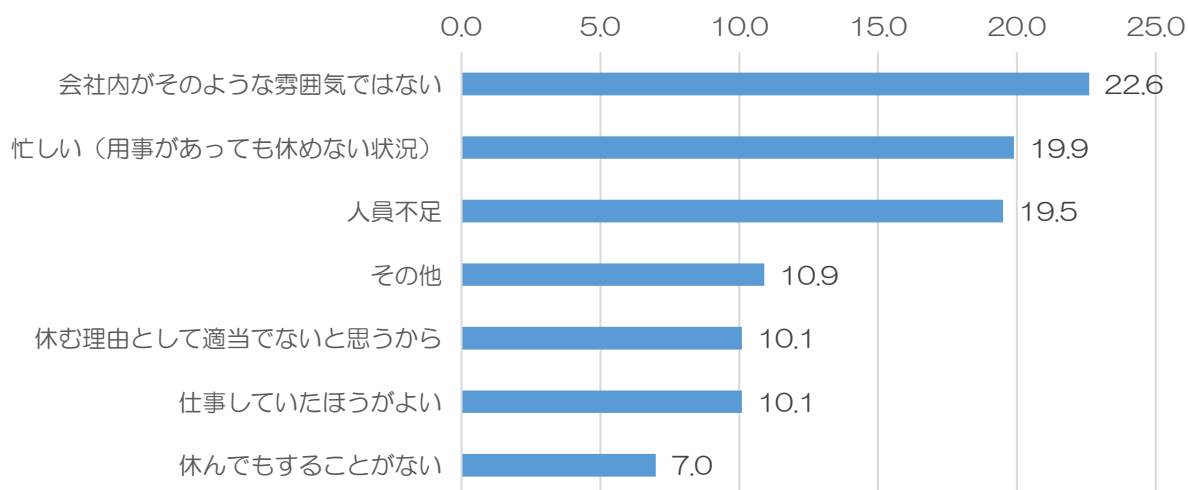
	回答者	取得している	取得していない	無回答
R2調査計	682（100）	327（47.9）	339（49.7）	16（2.3）
H29調査計	784（100）	248（31.6）	470（59.9）	66（8.4）

(4)取得していない理由

リフレッシュのための有給休暇を取得していない理由を尋ねたところ、「会社内がそのような雰囲気ではない」が 22.6% (110 人) で最も多く、「忙しい(用事があっても休めない状況)」が 19.9% (97 人)、「人員不足」が 19.5% (95 人) であった。

取得していない理由（回答は2つまで）

単位：％



○ その他

- ・子どもが病気した際に取得する
- ・用事がある際に取得する
- ・休む理由を言わないといけないから

◎育児休業制度について

育児休業制度の有無について尋ねたところ、「制度がある」と回答したのは33.6% (297 人) となり、「制度はない」、「わからない」と回答した61.4% (542 人) と比較して、27.8% (245 人) 低くなっている。

単位：人

【年代別】

区分		制度はない	わからない	制度がある	無回答	総計
10代	男性	1	1			2
	女性			1		1
20代	男性	6	29	11	3	49
	女性	5	17	22	1	45
30代	男性	22	53	31	6	112
	女性	23	26	58		107
	無回答		2			2
40代	男性	29	46	16	1	92
	女性	31	42	65	6	144
	無回答	2				2
50代	男性	25	17	15	3	60
	女性	29	29	47	6	111
	無回答			1		1
60代	男性	27	11	15	5	58
	女性	36	11	11	5	63
70代	男性	11	2	1	1	15
	女性	7	2	2	2	13
無回答	女性				1	1
	無回答			1	4	5
計	男性	121	159	89	19	388
	女性	131	127	206	21	485
	無回答	2	2	2	4	10
総計		254	288	297	44	883

【婚姻状況別】

単位：人

区分		制度はない	わからない	制度がある	無回答	総計
未婚	男性	32	72	22	8	134
	女性	26	52	69	6	153
	無回答			1		1
既婚	男性	87	87	66	10	250
	女性	104	74	135	15	328
	無回答	2	2			4
無回答	男性	2		1	1	4
	女性	1	1	2		4
	無回答			1	4	5
計	男性	121	159	89	19	388
	女性	131	127	206	21	485
	無回答	2	2	2	4	10
総計		254	288	297	44	883

(1)対象者の取得状況について

育児休業制度が「ある」と回答した 297 人に対し、勤務先での育児休業対象者の取得状況を尋ねたところ、49.8%（148 人）が取得していると回答した。

育児休業制度の取得状況

単位：人、（%）

	回答者	取得している	対象者がいない	取得していない	無回答
R2調査計	297（100）	148（49.8）	117（39.4）	22（7.4）	10（3.4）
H29調査計	312（100）	151（48.4）	121（38.8）	30（9.6）	10（3.2）

(2) 取得していない理由

育児休業を取得していない理由を尋ねたところ、「その他」が 50%（11 人）で最も多く、次いで「取得しにくい雰囲気」が 27.3%（6 人）、「会社を辞めている」、「仕事が忙しいから」がそれぞれ 9.1%（2 人）と回答している。

育児休業制度を取得していない理由

単位：人、（%）

	回答者	取得しにくい 雰囲気	会社を 辞めている	仕事が 忙しいから	その他	無回答
R2調査計	22（100）	6（27.3）	2（9.1）	2（9.1）	11（50.0）	1（4.5）
H29調査計	30（100）	5（16.7）	2（6.7）	8（26.7）	13（43.3）	2（6.7）

○ その他

- ・同じ作業をする人がいない
- ・男性が取得していいものなのかわからない
- ・産休を 2 ヶ月とるだけでも会社と色々もめたのに、育休などお願いできない

◎勤続年数、年収について

(1)「個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員」と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収は次のとおり。(ただし、性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	400	370	260	312	378	262	243	297
	1	2	2	8	5	6	9	33

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	176	115	199	167	219	194	180	186
	3	3	6	11	12	7	14	56

女性の金額が低いのは専従者給与として支給されているケースが多いためと考える。

(2)「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、「正職員」と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収は次のとおり。(ただし、性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	273	294	282	318	344	414	353	329
	15	38	32	78	79	32	23	297

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	210	228	232	257	235	275	298	246
	15	43	32	70	68	37	14	279

職種を尋ねなかったため正確なことは言えないが、女性より男性の方が年収は高くなっている。

(3)「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、「正職員」以外と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収は次のとおり。(ただし、性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	28 1	125 2	160 2	140 3	120 1		120 1	125 10

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	84 7	91 14	102 6	110 20	109 17	149 10	235 2	112 76

◎日田市で働いている経緯について

日田市で働いている経緯について尋ねたところ、多くあげられたのは「日田出身で、ずっと住んでいる」が47.5%（418人）、「Uターン（進学や就職などで一度市外へ出たが帰ってきた）」が27.4%（241人）であった。

単位：人、%

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計	割合
日田出身で、ずっと住んでいる	3	42	87	117	82	68	18	1	418	47.5
Iターン（移住）		9	14	9	2	4	2		40	4.5
Uターン（進学や就職などで一度市外へ出たが、帰ってきた）		28	81	62	43	24	3		241	27.4
転勤		1	2	2	1	2			8	0.9
結婚		6	19	27	26	16	2		96	10.9
日田市外から通っている		10	14	18	12	7			61	6.9
その他		2	2	3	6	1	2		16	1.8
総計	3	98	221	239	172	123	28	6	880	100

○ その他

・高校卒業後、県外から日田へ ・実習生で入国

◎転職について

転職経験の有無について尋ねたところ、転職経験があるのは、男性 42% (280 人)、女性 57.2% (381 人)、無回答 0.8% (5 人) となっている。

	経験なし				経験あり			
	男性	女性	無回答	計	男性	女性	無回答	計
10代	1	1		2	1			1
20代	25	17		42	24	28		52
30代	22	18	1	41	89	88	1	178
40代	19	25		44	73	118	2	193
50代	10	20		30	49	89	1	139
60代	19	10		29	35	52		87
70代	5	7		12	9	6		15
無回答							1	1
総計	101	98	1	200	280	381	5	666
割合	50.5	49.0	0.5	100	42.0	57.2	0.8	100

単位：人

(1) 転職理由について

男性の転職理由として多くあげられたのは、「他にやりたいことがあった」が 13.3%、「勤務条件(給与等)への不満」が 12.1%、「社内の人間関係」が 9.8%であった。

一方、女性の転職理由として多くあげられたのは、「結婚、出産、介護等による自己都合」が 32.2%と突出しており、「勤務条件(給与等)への不満」、「他にやりたいことがあった」がそれぞれ 8.6%であった。性別無回答者の転職理由はすべて無回答であった。

また、「結婚、出産、介護等による自己都合」が最も多かった原因としては、育児・介護休業制度が普及していないか、休業取得者の代替要員の確保が難しい状況にあると考えられる。

	性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	総計	割合
経営・事業方針の考え方の相違	男		4	6	10	5	6	2	33	8.3
	女		3	2	3	3	1	1	13	2.7
会社の将来性への不安	男		1	9	12	6	2	1	31	7.8
	女		2	2	6	6	1		17	3.5
社内の人間関係	男	1	5	18	10	4	1		39	9.8
	女		5	13	11	6	3		38	7.8
勤務条件(給与等)への不満	男		5	19	8	12	3	1	48	12.1
	女		6	9	19	6	2		42	8.6
他にやりたいことがあった	男		7	16	13	6	10	1	53	13.3
	女		8	7	16	7	4		42	8.6
結婚、出産、介護等による自己都合	男			10	3	6	1	1	21	5.3
	女		3	39	44	42	28	2	158	32.2
勤務先の都合(倒産、廃業等)	男		1	7	12	7	9		36	9.0
	女			7	9	12	6	2	36	7.3
その他	男		1	7	5	6	4	2	25	6.3
	女		3	4	10	7	5	1	30	6.1
無回答	男	1	25	24	20	12	23	7	112	28.1
	女	1	17	24	29	23	13	7	114	23.3
計	男	2	49	116	93	64	59	15	398	100
	女	1	47	107	147	112	63	13	490	100

単位：人、%

(2)起業・転職について

起業希望者は1.8%（15人）、転職希望者11.6%（98人）となった。

また、転職希望者を男女別に見てみると、男性が40.8%（40人）、女性が59.2%（58人）となっており、年代別にみると30代～40代が多くなっている。

【勤続年数別】

単位：人、%

	希望なし				起業希望			転職希望		
	男性	女性	無回答	計	男性	女性	計	男性	女性	計
1年未満	17	20		37				2	4	6
1～3年未満	43	60	2	105	2	1	3	3	8	11
3～5年未満	29	41		70	2	0	2	6	6	12
5～10年未満	83	92	3	178	3	1	4	10	18	28
10～20年未満	76	93	1	170	1	1	2	11	12	23
20～30年未満	35	55		90	1	1	2	5	3	8
30年以上	34	28		62	1	1	2	1	5	6
無回答	8	13		21				2	2	4
総計	325	402	6	733	10	5	15	40	58	98
割合	86.6				1.8			11.6		
	44.3	54.8	0.8	100	66.7	33.3	100	40.8	59.2	100

【年代別】

単位：人

	希望なし				起業希望			転職希望		
	男性	女性	無回答	計	男性	女性	計	男性	女性	計
10代	2	1		3	0	0	0	0	0	0
20代	42	38		80	2	0	2	5	6	11
30代	93	84	2	179	2	0	2	15	17	32
40代	76	112	2	190	3	3	6	11	24	35
50代	49	99	1	149	1	1	2	7	7	14
60代	51	55		106	2	1	3	2	4	6
70代	12	13		25	0	0	0	0		0
無回答			1	1						
総計	325	402	6	733	10	5	15	40	58	98

(3) 転職したい理由

転職を希望している人の理由として、男性が転職したい理由として多くあげたのは、「会社の将来性への不安」、「勤務条件(給与等)への不満」がそれぞれ 25.0% (13 人) となり、女性は「勤務条件(給与等)への不満」が 27.6% (21 人)、「会社の将来性への不安」が 17.1% (13 人) となった。また、10.5% (8 人) が「結婚、出産、介護等による自己都合」を理由としてあげた。

【転職を希望する理由】

単位：人、(%)

	男性	女性	計
経営・事業方針の考え方の相違	9 (17.3)	9 (11.8)	18 (14.1)
会社の将来性への不安	13 (25.0)	13 (17.1)	26 (20.3)
社内の人間関係	10 (19.2)	8 (10.5)	18 (14.1)
勤務条件(給与等)への不満	13 (25.0)	21 (27.6)	34 (26.6)
他にやりたいことがあった	3 (5.8)	11 (14.5)	14 (10.9)
結婚、出産、介護等による自己都合	0 (0)	8 (10.5)	8 (6.3)
勤務先の都合(倒産、廃業等)	0 (0)	1 (1.3)	1 (0.8)
その他	4 (7.7)	5 (6.6)	9 (7.0)
計	52 (100)	76 (100)	128 (100)

◎副業について

副業や仕事の掛け持ちをしていると回答した人は 883 人中 6.5% (57 人) しかいない状況となっている。

副業について

単位：人、(%)

	回答者	している	していない	無回答
R2調査計	883 (100)	57 (6.5)	814 (92.2)	12 (1.4)
H29調査計	784 (100)	37 (4.7)	741 (94.5)	6 (0.8)

◎必要な年収について

(1)「個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員」と回答した人の男女別、勤続年数別の必要な必要年収は次のとおり。(性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	400 1	400 2	225 2	364 7	450 4	336 6	366 6	365 28

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	366 3	206 3	216 3	252 9	327 9	306 5	256 8	279 40

(2)「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、「正職員」と回答した人の男女別、勤続年数別必要年収は次のとおり。(性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	317 13	323 37	362 30	368 74	412 74	474 29	414 17	385 274

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	260 14	321 41	343 28	328 61	331 58	311 31	360 12	325 245

(3)「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、「正職員」以外と回答した人の男女別、勤続年数別必要年収は次のとおり。(性別、就業状況、業種、勤続年数、年収が無回答者を除く)

【男性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計		400 1	100 1	193 3	150 1		150 1	197 7

【女性】

単位：万円（平均年収）、人

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	368	264	441	252	237	283	300	285
	5	9	6	18	12	6	2	58

◎再雇用制、勤務延長制度について

勤務先には再雇用制、または勤務延長制度の有無について、従業者規模別にみると次のとおり。

単位：人

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
ある	117	119	137	165	38	36	0	4	616
ない	94	43	29	23	2	3	0	0	194
無回答	32	12	10	8	2	0	0	9	73
総計	243	174	176	196	42	39	0	13	883

(1)勤務先の再雇用制もしくは勤務延長制度を希望するか

「勤務先には再雇用制、または勤務延長制度がある」回答した 616 人に勤務先の再雇用制もしくは勤務延長制度を希望するか尋ねると、「わからない」と回答した人が最も多く、54.5% (336 人) となった。

また、「わからない」と回答した 336 人の年代別では、30 代～40 代が多く、56% (188 人) となった。

再雇用もしくは勤務延長を希望しますか

単位：人、（%）

	回答者	希望する	希望しない	わからない	無回答
R2調査計	616 (100)	206 (33.4)	68 (11.0)	336 (54.5)	6 (1.0)
H29調査計	565 (100)	180 (31.9)	75 (13.3)	305 (54)	5 (0.9)

【年代別】

単位：人、%

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計
希望する	1	15	40	52	41	50	7		206
希望しない		7	19	15	16	11			68
わからない	2	44	91	97	72	23	6	1	336
「わからない」 年代別割合	0.6	13.1	27.1	28.9	21.4	6.8	1.8	0.3	100
無回答		1		3	1	1			6
総計	3	67	150	167	130	85	13	1	616

(2) 年金が支給されるようになっても働き続けるか

年金が支給されるようになっても働き続けるかと尋ねたところ、「わからない」と回答した人が 45.9% (405 人)、「働く」と回答した人が 45.3% (400 人) となった。

年金が支給されても働き続けるか

単位：人、(%)

	回答者	働く	働かない	わからない	無回答
R2調査計	883 (100)	400 (45.3)	37 (4.2)	405 (45.9)	41 (4.6)
H29調査計	784 (100)	339 (43.2)	49 (6.3)	369 (47.1)	27 (3.4)

(3) 希望する働き方について

「年金が支給されるようになって働く」と回答した 400 人に、希望する働き方を尋ねると、「どちらでもよい」と回答した人は 43.0% (172 人)、「フルタイム」と回答した人は 28.5% (114 人)、「短時間 (3 時間程度)」と回答した人は 26.2% (105 人) となり、「どちらでもよい」と回答する人が最も多かった。

希望する働き方

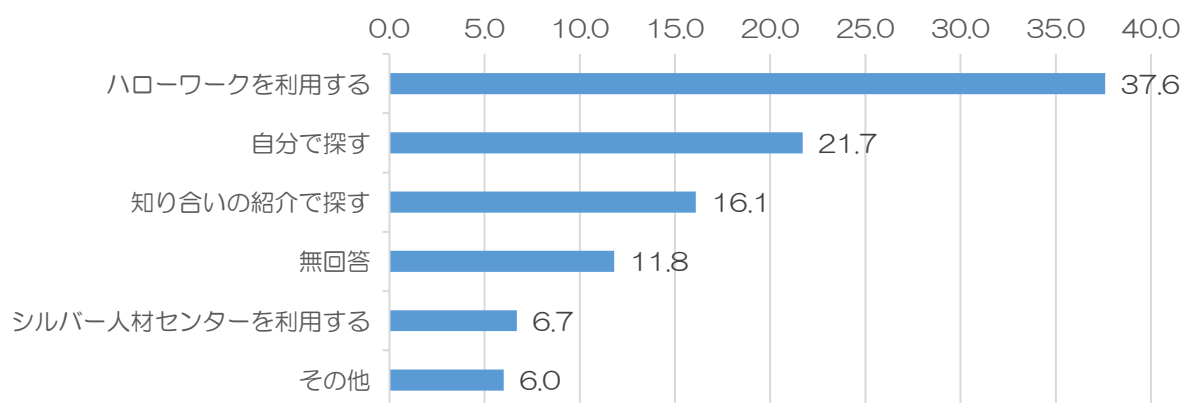
単位：人、(%)

	回答者	フルタイム	短時間 (3 時間程度)	どちらでもよい	無回答
R2調査計	400 (100)	114 (28.5)	105 (26.2)	172 (43.0)	9 (2.3)
H29調査計	339 (100)	101 (29.8)	81 (23.9)	150 (44.2)	7 (2.1)

(4) どうやって仕事をみつけるか

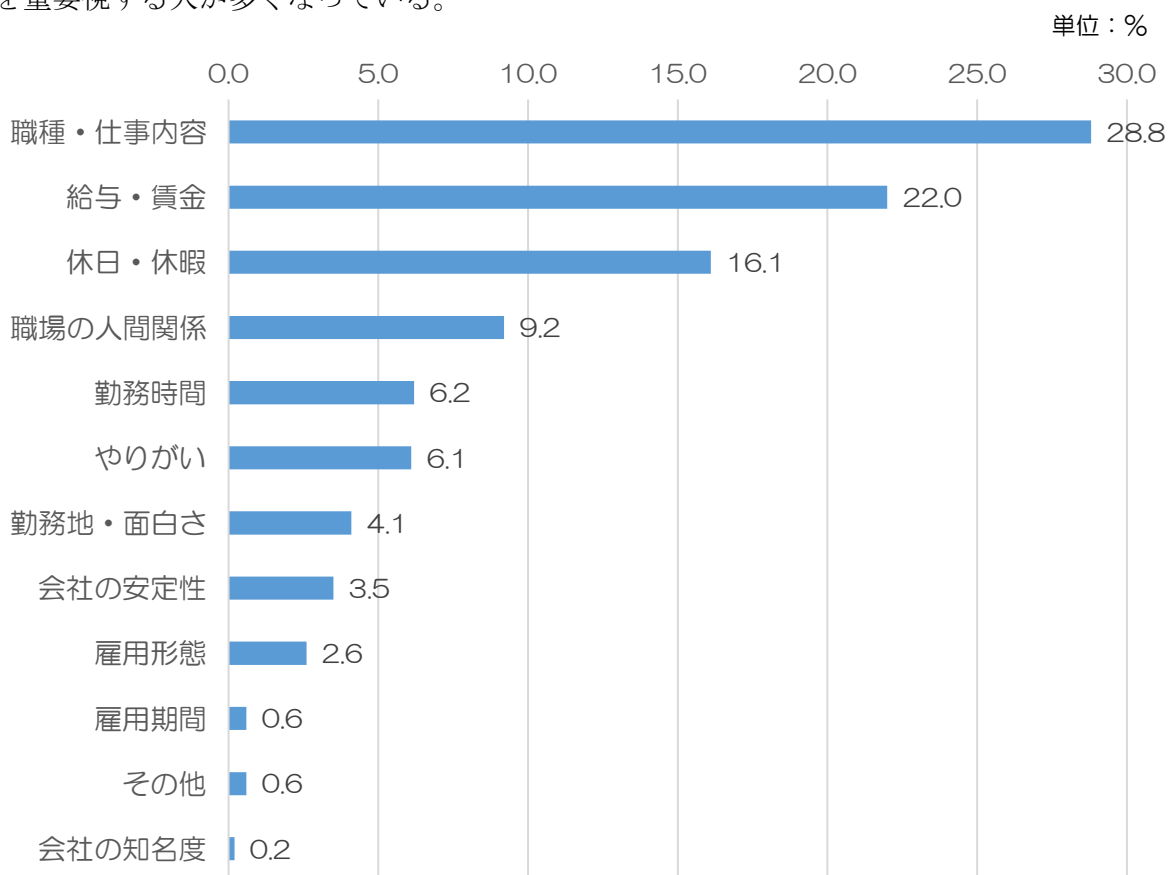
「年金が支給されるようになって働く」と回答した 400 人に、その際仕事を見つける方法を尋ねると、「ハローワークを利用する」と回答した人が 37.6% (175 人) と最も多く、次に「自分で探す」と回答した人が 21.7% (101 人) となった。

単位：%



◎会社を選択する際に重要視することについて(回答は2つまで)

「職種・仕事内容」が28.8% (462人)、「給与・賃金」が22.0% (353人)、「休日・休暇」が16.1% (259人)、「職場の人間関係」が9.2% (148人)、となり、仕事の内容と勤務条件を重要視する人が多くなっている。



◎ワーク・ライフ・バランスについて

「言葉も内容も知っている」と回答した人は21.9%（193人）となり、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「知らない」と回答した人は74.4%（657人）となり、ワーク・ライフ・バランスの普及を早急に図る必要がある。

ワークライフバランス

単位：人、（%）

	回答者	言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	知らない	無回答
R2調査計	883（100）	193（21.9）	227（25.7）	430（48.7）	33（3.7）
H29調査計	784（100）	200（25.5）	213（27.2）	357（45.5）	14（1.8）

また、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「知らない」と回答した657人の年代は次のとおりで、子育て世代と言われる30代～40代の比率が高くなっている。

	男性	女性	無回答	総計	比率
10代	2			2	0.3
20代	44	30		74	11.3
30代	86	78	1	165	25.1
40代	76	97	2	175	26.6
50代	43	78		121	18.4
60代	48	52		100	15.2
70代	10	9		19	2.9
無回答			1	1	0.2
総計	309	344	4	657	100

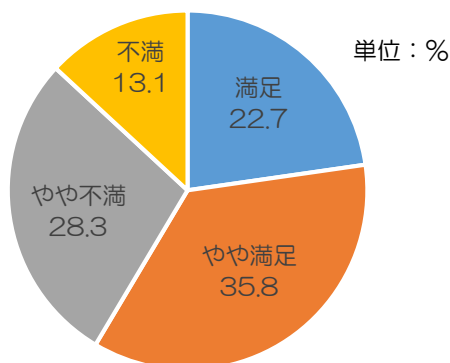
単位：人

◎労働環境に対する満足度について

(1)賃金

賃金については、「満足、やや満足」が 58.5% (499 人)、「不満、やや不満」が 41.4% (352 人) であった。

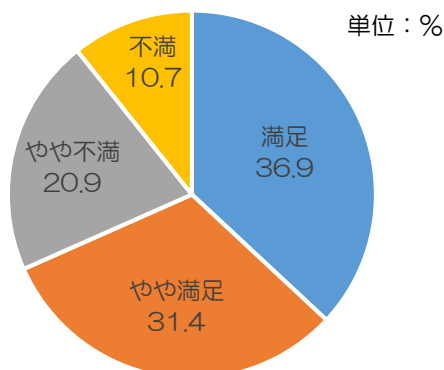
満足の割合が高い業種は、「金融・保険業」、「農林漁業」、「鉱業・採石業等」、不満の割合が高い業種は、「製造業(木材・木製品等)」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「運輸・通信業」であった。



(2)有給休暇

有給休暇については、「満足、やや満足」が 68.3% (568 人) で、「不満、やや不満」が 31.6% (263 人) であった。

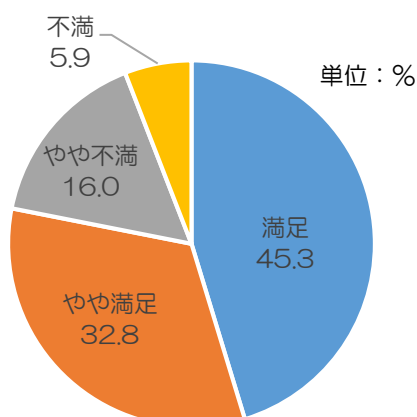
満足の割合が高い業種は、「教育・学習支援業」、「農林漁業」、「不動産・物品賃貸業」、不満の割合が高い業種は、「鉱業・採石業等」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「製造業(木材・木製品等)」であった。



(3)労働時間

労働時間については、「満足、やや満足」が 78.1% (662 人) で、「不満、やや不満」が 21.9% (186 人) であった。

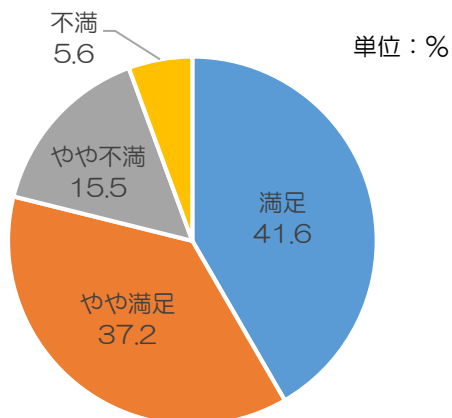
満足の割合が高い業種は、「教育・学習支援業」、「農林漁業」、「製造業(繊維・化学等)」、不満の割合が高い業種は、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「運輸・通信業」、「卸・小売業」であった。



(4)職場雰囲気

職場雰囲気については、「満足、やや満足」が78.8%（665人）で、「不満、やや不満」が21.1%（178人）であった。

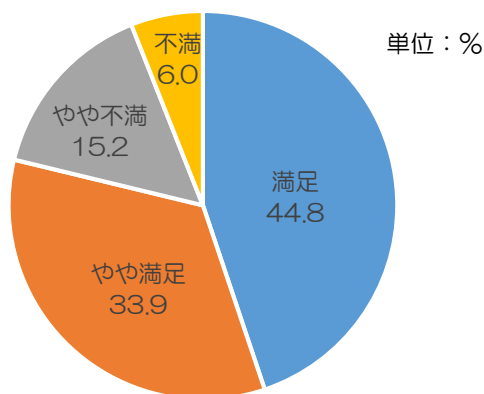
満足の割合が高い業種は、「農林漁業」、「教育・学習支援業」、「不動産・物品賃貸業」、不満の割合が高い業種は、「鉱業・採石業等」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「運輸・通信業」であった。



(5)ハラスメント対策(パワハラ、セクハラ)

ハラスメント対策（パワハラ、セクハラ）については、「満足、やや満足」が78.7%（633人）で、「不満、やや不満」が21.2%（170人）であった。

満足の割合が高い業種は、「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「農林漁業」、不満の割合が高い業種は、「不動産・物品賃貸業」、「製造業（繊維・化学等）」、「電気・ガス・水道・熱供給業」であった。



◎雇用や労働環境についての意見や要望について

1. 有給休日をとりやすくしてほしい。気をつかい、自分の時間ではとりにくい。
2. 市内の業者によっては雇用契約書を入社後に渡すことがあるので入社前に確認の意味で何かしらを明示すべきだと思う(契約書案など)
3. 家族経営(個人)の会社で、社長が事務や経理を行っているので、間をとりもつ第3者がいないので、相談などしにくい。身内に甘い(子)ので、従業員のストレスがたまる。人員不足なので、昼休憩がゆっくりとれない。有給はあるけど、とりづらい。
4. 勤務年数に比例する給料ではない。退職金の計算も、改定されていない。やっと、事業所が、改善を考えはじめた。しかし、自分の状況が一気に改善されるとは思えない。年齢的な事もある！
5. 日田市の賃金、給与、休みの考え方が古い。いまどきの休み方や給与の引き上げがほしい高いとこと同じになると、生活が楽ですよ。
6. 以前働いていた職場は、休みもとれず、サービス残業があたりまえでした。人数の少ない個人事業だったので、見過ごされていたのだと思いますが、そういう小さい事業所にも目をくばって欲しいです。
7. 人員不足の為、かけもちの仕事が多い。又、有給休暇が全くとれていない。
8. 社内でのイジメがとても激しくうつ病になりそうな人がいます。陰湿で証拠を残しません。その様な時に気軽に相談できる窓口があればと思います。
9. 有休は、企業への罰則は、5日ではなく10日くらいにしてほしい。
10. 日田市の中では安定した会社で、申し分ない環境ですが、土地柄のせいか、“最新”とは遠い気がします。“昔なからの”という感じ。
11. 賃金等問題はたくさんあると思う。企業立地など進めてほしいが日田市全体の賃金が安く、実現できない？とかあるのか。底上げを期待したい。
12. 各職場の月給の最低額が知りたいです。自分から言いづらいので。
13. 金と時間があれば全て解決。
14. 日田市は給料が安い所が多いので、市で賃金が上がるように盛り上げてほしいです。
15. プライバシーが守れていない事がある。
16. 労働契約について書面で手交もない。事業所へ認識の指導が必要。社会保険の加入も入社後すぐになし。サービス残業に不満。
17. 地方公務員給与(市役所等)と民間給与との差があると思うので官民格差の是正をしてほしい。田舎(地方)は非正社員が多い事を踏まえてほしい。
18. 法人会社ではあるが主人が社長なので家と同じで使用人扱いされ、事務員さんとの扱いの差に悩まされている。
19. 雇用については、各事業所で対応にバラつきあるように思います。統一は難しいでしょうが、市内で同じような環境でどこでも働けると良いと思います。
20. 最低賃金をあげてほしい(福岡みたいに)
21. 今の仕事は小人数で小さな会社ですが、すべてが手造の作業で体に会っています。続けて頂きます。

22. 世論のせいかわからないがまじめに働いている人が、ばかをみる時代。仕事のできない人がいても、モラハラになり言えずに、がまんしている。
23. 現実に即した就労対策を心掛けてほしいです。
24. 転職したくても転職先がなさすぎ。給与が安過ぎる。パワハラ・セクハラを当たり前やと思っている人間が多い。
25. アンケートは、毎年1回すると良いと思います。
26. 辞めたいけど辞められない。職場の環境が最悪だが、アンケートを書いたところで何も変わらない。
27. 健康診断がついていると良い。
28. コミュニケーションはとても大切だと思います
29. アンケートの集計だけで終らせるのではなく、改善指導等して欲しい(実態調査が必要)
30. もう少し給料が上がると良い。
31. コロナの時代の前でもサービス残業などはあまり良ろしくないと考えています。個人的にはサービス残業は嫌いなので一人一人が時間を守って行動すれば良いと思います。好んで労働しようとは思いません。
32. 拘束されている時間があるが、どのくらい給料やボーナスに関係しているがわからない。ボーナス昇給が低い、仕事量に見合っていない。
33. 長い休憩時間による、実際拘束時間の延長に不満。
34. 有給はあってないに等しい会社です
35. 日田で会社をしている社長はかなりワンマンな方が多いと感じる。古い考え方では、会社も日田市も成長しないのでは・・・
36. 従業員の人数の関係で残業、休日出勤が多く、残業代、手当が実際の労働時間よりもはるかに少ない人がある。労働時間の上限があるのは分かるが、働いた時間に見合った給与でないとやる気も出ないと思う。
37. 日田市内の最低賃金を上げるべき
38. 育児休暇制度や年次有給休暇制度が全ての事業所において確立してほしい。
39. 私自身未婚なので、一応事足りているが妻子があると限状では生活がきびしいのではないかと思います。
40. 自分の仕事に誇りをもってやっています。正直、一生懸命取り組むことに温度差があり、(周り)全員が全員気がゆるんでいるわけではありませんが、そういう人がいると質が低く見えるのが悩みです。
41. 経営者に労働基準法をおしえるべきだと思う。特に70代の経営者は(個人総営)頭の中も昔のまままで今をしらない。
42. 日田市の賃金の低さ。物価は高い。どうやって生活すればよい
43. 日田は総じて賃金が低く待遇(退職金など)十分ではない。経営者だけが豊かなイメージ。雇われている人は生かさず殺さず。
44. 日田市の大手の企業の賃金はなぜ日田市の賃金に合わせるのか？若い人員を残したいのであれば、もう少し賃金体制を考えてあげてほしいです。
45. 長年勤めていて(25年)会社には、感謝しています。(子育ての時など特に良くしていただきました。)

46. 年1回の健康診断がないので不安。
47. 人員不足で長時間働かざるおえない。有給や休みを入れれば、自分の仕事がキツイ。
48. わが社の賃金は比較的高い方だと思います。他の市内の賃金は安く、経営者と労働者の格差が大きく、どうしても賃金の高い都会や地方都市へと若い人は出てしまいます。主力の製材業では賃金がとても安く、人も集まらず経営も大変みたいです。市内の賃金の底上げが必要だと思います。
49. 職場の雰囲気もとてもよく働きやすいのですが産休育休制度がないので、子どもができれば辞のなくちゃいけない。産休・育休制度があつたらいいのかなと思います。
50. 会社とは言え同族の家族の中の従業員で経営者家族と従業員との格差に不満があるが、今だに昔ながらの義理を感じる。もっと法律的な就業規定等会社に備えて、意見の言える状態ならばもっと良いと思う。
51. 職業訓練校に通っているときと労働をしている今とを比べて収入に変化がない。
52. 日田市は、全体的に賃金が安く物価が高い。基本給が25万以上の会社が少ないので転職しにくい。転職するなら同業種しかない。(資格を生かせる職種しかない。)
53. 5以人内の職場の福利厚生と職場環境の改善の仕組みをつくってほしい。
54. 仕事柄、前日の情報など下調べする必要があるので、働く時間が長くなる。不規則な勤務の仕事なので、子どもがいるので、サポートがないと働きにくく難しい。
55. 職場環境を管理できるようにしてもらいたい。
56. 職場での環境・待遇・休暇等含め満足しており、今後もより良い人材が集まる事を願っております。
57. もう少し休みがほしい。休日出勤が多い時がある。
58. きれいな仕事は、皆したがるが、荒仕事(農作業や山仕事等)は、雇用が難しい。カンタンな仕事でも高齢者が多くなり、雇用する側からも人がいなく困ります。
59. 雇用、労働環境も大切ですが、日田市の家賃は高いのに賃金が全体的に低すぎる状況を改善していかないと、日田で就職転職したいと思う人は確実に減ると思われます。
60. 日田市内全体の賃金を上げてほしい。
61. 伝えられている時間給より実際ついている残業代が少ない。
62. 年に1度健康診断があるといい。
63. 長期働かせてもらって感謝しています。
64. 社長が強すぎで(ごうまん)何も言えない。
65. 税金も節約して使ってほしい。支払いが多い。(税金はみんなのお金なので)雇用者へ還元できる様にしてほしい。
66. 賃金を上げるべき。日田は家賃が高い割に、給料が安いので、生活が苦しい。将来子供が欲しいと考える若者が多いが1人が限界。そういう考え、思いをもつ者は多いと思う。
67. 職場の実態の本当のことなど言えない人がほとんどだと思う。経営者、役員、上司からのパワハラは、日頃から感じている。